

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	74,045,266	58,023,106	実質収支比率	0.3	0.2																																																																																																																										
市町村名	泉佐野市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	73,985,201	57,936,158	経常収支比率	109.6	103.7																																																																																																																										
					首都	×	歳入歳出差引	60,065	86,948	(※1)	(114.1)	(108.7)																																																																																																																										
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	3,084	31,777	標準財政規模	22,576,634	22,315,517																																																																																																																										
							実質収支	56,981	55,171	財政力指数	0.95	0.94																																																																																																																										
人口	27年国調(人)	100,966	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	1,810	2,327	公債費負担比率	16.2	40.8																																																																																																																										
	22年国調(人)	100,801			過疎	×	積立金	255,805	481,324	健全化判断比率																																																																																																																												
	増減率(%)	0.2			山振	×	繰上償還金	647,375	10,129,225	実質赤字比率	-	-																																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	100,739	第1次	27年国調	1,006	1,118	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	483,013	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
	うち日本人(人)	99,059		2.3	2.6	指数表選定	○	実質単年度収支	704,990	10,129,863	実質公債費比率	18.2	20.9																																																																																																																									
	29.01.01(人)	100,813	第2次	10,292	10,484			基準財政収入額	16,189,137	15,617,584	資金不足比率(※4)																																																																																																																											
	うち日本人(人)	99,384		23.8	24.8			基準財政需要額	16,907,506	16,607,907																																																																																																																												
	増減率(%)	-0.1	第3次	31,934	30,595			標準税収入額等	20,960,216	20,178,309																																																																																																																												
	うち日本人(%)	-0.3		73.9	72.5			経常経費充当一般財源等	24,977,429	24,926,080																																																																																																																												
	面積(km ²)	56.51						歳入一般財源等	38,951,330	40,158,957																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	1,787																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	41,566																																																																																																																																					
職員の状況(※8)																																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	66,697,480	65,019,767																																																																																																																											
	市区町村長	1	5,160		一般職員	444	1,456,320	3,280	うち公的資金	41,111,974	39,826,852																																																																																																																											
	副市区町村長	2	4,810		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	26,541,897	24,859,570																																																																																																																											
	教育長	1	4,620		うち技能労務職員	14	45,220	3,230	収益事業収入	46,016	11,106																																																																																																																											
	議会議長	1	5,580		教育公務員	30	94,580	3,153	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																											
	議会副議長	1	5,220		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,376,269	1,320,464																																																																																																																											
	議会議員	18	4,950		合計	474	1,550,900	3,272	積立金現在高	2,518,076	3,165,192																																																																																																																											
					ラスパイレシ指数			91.2		減債基金	6,699,187	3,987,033																																																																																																																										
										その他特定目的基金																																																																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 泉佐野市田尻町清掃施設組合</td> <td></td> <td>(17) 泉佐野市土地開発公社</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 公共用地先行取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 泉州南消防組合</td> <td></td> <td>(18) 泉佐野市文化振興財団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 病院事業債管理特別会計</td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 大阪府都市競艇企業団</td> <td></td> <td>(19) 泉佐野市ウォーターフロント</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) りんくう公園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(20) 地方独立行政法人りんくう総合医療センター</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td>(21) 泉佐野電力</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 大阪広域水道企業団(工事用事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(5) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計			(9) 下水道事業特別会計			(10) 泉佐野市田尻町清掃施設組合		(17) 泉佐野市土地開発公社		○	(2) 公共用地先行取得事業特別会計		(6) 介護保険事業特別会計								(11) 泉州南消防組合		(18) 泉佐野市文化振興財団			(3) 病院事業債管理特別会計		(7) 後期高齢者医療事業特別会計								(12) 大阪府都市競艇企業団		(19) 泉佐野市ウォーターフロント			(4) りんくう公園事業特別会計										(13) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(20) 地方独立行政法人りんくう総合医療センター		○											(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(21) 泉佐野電力													(15) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)															(16) 大阪広域水道企業団(工事用事業会計)			
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)																																																																																																																								
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計			(9) 下水道事業特別会計			(10) 泉佐野市田尻町清掃施設組合		(17) 泉佐野市土地開発公社		○																																																																																																																								
(2) 公共用地先行取得事業特別会計		(6) 介護保険事業特別会計								(11) 泉州南消防組合		(18) 泉佐野市文化振興財団																																																																																																																										
(3) 病院事業債管理特別会計		(7) 後期高齢者医療事業特別会計								(12) 大阪府都市競艇企業団		(19) 泉佐野市ウォーターフロント																																																																																																																										
(4) りんくう公園事業特別会計										(13) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(20) 地方独立行政法人りんくう総合医療センター		○																																																																																																																								
										(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(21) 泉佐野電力																																																																																																																										
										(15) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)																																																																																																																												
										(16) 大阪広域水道企業団(工事用事業会計)																																																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	20,303,854	27.4	18,454,478	84.3	普通税	18,857,301	92.9	261,820
地方譲与税	205,949	0.3	205,949	0.9	法定普通税	18,444,479	90.8	261,820
利子割交付金	29,793	0.0	29,793	0.1	市町村民税	6,349,728	31.3	261,820
配当割交付金	84,533	0.1	84,533	0.4	個人均等割	161,342	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	85,677	0.1	85,677	0.4	所得割	4,502,677	22.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	469,051	2.3	78,785
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,216,658	6.0	183,035
地方消費税交付金	1,917,555	2.6	1,917,555	8.8	固定資産税	9,982,690	49.2	-
ゴルフ場利用税交付金	47,446	0.1	47,446	0.2	うち純固定資産税	9,527,369	46.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	226,120	1.1	-
自動車取得税交付金	84,566	0.1	84,566	0.4	市町村たばこ税	1,885,941	9.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	69,215	0.1	69,215	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,367,277	1.8	705,131	3.2	法定外普通税	412,822	2.0	-
普通交付税	705,131	1.0	705,131	3.2	目的税	1,446,553	7.1	-
特別交付税	662,146	0.9	-	-	法定目的税	1,446,553	7.1	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	9,999	0.0	-
(一般財源計)	24,195,865	32.7	21,684,343	99.1	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	19,077	0.0	19,077	0.1	都市計画税	1,436,554	7.1	-
分担金・負担金	222,942	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	632,030	0.9	128,445	0.6	法定外目的税	-	-	-
手数料	232,986	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	6,826,444	9.2	-	-	合計	20,303,854	100.0	261,820
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,623,363	3.5	-	-				
財産収入	2,367,086	3.2	6,241	0.0				
寄附金	13,616,640	18.4	-	-				
繰入金	15,011,111	20.3	-	-				
繰越金	86,948	0.1	-	-				
諸収入	792,774	1.1	48,594	0.2				
地方債	7,418,000	10.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	911,200	1.2	-	-				
歳入合計	74,045,266	100.0	21,886,700	100.0				

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	現・計	99.5	98.6
(%)	年・計	99.3	98.3
		99.6	98.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,077,097	実質収支	355,528
下水道	1,548,149	再差引収支	254,322
上水道	1,500	加入世帯数(世帯)	13,840
工業用水道	-	被保険者数(人)	22,446
交通	-	被保険者	94
国民健康保険	872,083	1人当り	140
その他	2,655,365	保険税(料)収入額	354
		国庫支出金	140
		保険給付費	354

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	276,245	0.4	-	276,140	
総務費	31,283,902	42.3	607,902	14,415,772	
民生費	16,737,251	22.6	231,190	7,548,603	
衛生費	7,336,160	9.9	37,665	3,488,367	
労働費	73,429	0.1	-	50,250	
農林水産業費	240,245	0.3	60,138	173,612	
商工費	869,659	1.2	42,936	270,189	
土木費	4,994,124	6.8	2,597,947	2,579,087	
消防費	1,203,975	1.6	84,942	1,121,831	
教育費	3,906,736	5.3	988,321	2,225,522	
災害復旧費	1,581	0.0	-	1,581	
公債費	6,627,462	9.0	-	6,305,879	
諸支出金	434,432	0.6	-	434,432	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	73,985,201	100.0	4,651,041	38,891,265	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,840,585	30.9	14,315,148	13,423,774	58.9
人件費	5,440,728	7.4	4,944,218	4,704,356	20.6
うち職員給	3,149,474	4.3	2,742,495	-	-
扶助費	10,772,395	14.6	3,065,051	3,060,914	13.4
公債費	6,627,462	9.0	6,305,879	5,658,504	24.8
元利償還金	6,626,339	9.0	6,304,756	5,657,381	24.8
内 うち元金	5,740,287	7.8	5,426,940	4,779,565	21.0
訳 うち利子	886,052	1.2	877,816	877,816	3.9
一時借入金利子	1,123	0.0	1,123	1,123	0.0
その他の経費	46,491,994	62.8	23,827,623	11,553,655	50.7
物件費	8,562,606	11.6	7,347,367	3,990,532	17.5
維持補修費	111,987	0.2	103,016	103,016	0.5
補助費等	12,699,350	17.2	11,378,313	3,303,887	14.5
うち一部事務組合負担金	2,196,600	3.0	1,902,049	1,771,318	7.8
繰出金	5,075,597	6.9	4,338,806	4,156,220	18.2
積立金	17,031,954	23.0	660,121	-	-
投資・出資金・貸付金	3,010,500	4.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,652,622	6.3	748,494	-	-
うち人件費	109,985	0.1	109,985	-	-
普通建設事業費	4,651,041	6.3	746,913	-	-
うち補助	670,765	0.9	35,360	-	-
うち単独	3,974,016	5.4	709,405	-	-
災害復旧事業費	1,581	0.0	1,581	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	73,985,201	100.0	38,891,265	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成29年度 大阪府泉佐野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 公共用地先行取得事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 泉佐野市田尻町清掃施設組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 泉佐野市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for fiscal year, amount, and ratio. Includes categories like 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for fiscal year, amount, and ratio. Includes categories like 将来負担額, 元利償還金, etc. Includes a small table for 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

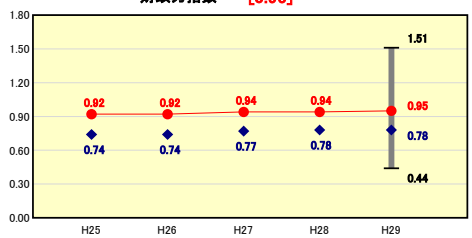
大阪府泉佐野市

人口	100,739人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	99,059人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	56.51km ²		実質公債費比率	18.2%
歳入総額	74,045,266千円		将来負担比率	149.1%
歳出総額	73,985,201千円		市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-3
実質収支	56,981千円		(年度毎)	H28 III-3 H29 III-3
標準財政規模	22,576,634千円			
地方債現在高	66,697,480千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

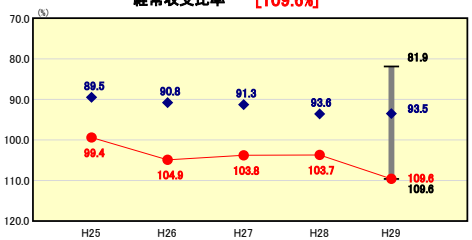


類似団体内順位 10/50 全国平均 0.51 大阪府平均 0.73

財政力指数の分析欄

関西国際空港(以下「空港」)の関連事業所等からの固定資産税等により類似団体内平均値を上回る税収があることから、財政力指数は高く、0.95(単年度0.96)となっている。

財政構造の弾力性

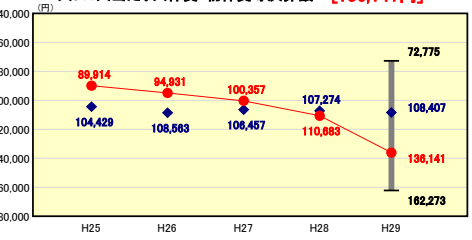


類似団体内順位 50/50 全国平均 92.8 大阪府平均 97.5

経常収支比率の分析欄

歳出面では、公債費が減少となったものの、民間保育所対策費や生活保護費、障害児通所支援費などの扶助費が増加したこと併せて、歳入面では市税が減収となったことで、トータルでは昨年度に比べて、5.9ポイントの悪化となったものである。
 経常収支比率の構成比では、類似団体内平均値と比較して公債費が著しく高い水準となっている。今後も中期財政計画(平成26年度策定)に基づき、地方債の繰上償還や遊休土地の積極的な売却など、今後も健全な財政運営に努め、財政構造の弾力性について改善を図る。

人件費・物件費等の状況

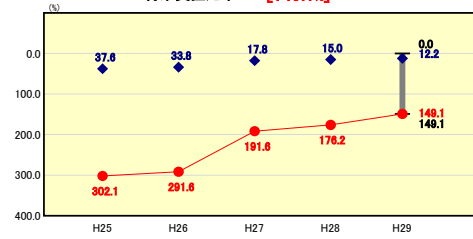


類似団体内順位 49/50 全国平均 131,854 大阪府平均 120,582

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

これまで取り組んできた職員定員の削減や平成23年7月から実施した給与カット(13~8%)などの効果で人件費は類似団体内平均値より低いものの、物件費では委託料の増などで増加傾向にあり、全体としては類似団体内平均値より高い水準となっている。
 今後も中期財政計画等に基づき人件費の適正化に努めるが、これと並行して事務の委託化の推進に伴う物件費の増加が見込まれる。今後は、人件費と物件費の合算額に注意した行政運営を行うよう努める。

将来負担の状況

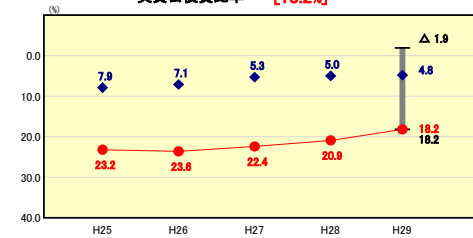


類似団体内順位 50/50 全国平均 33.7 大阪府平均 27.5

将来負担比率の分析欄

空港関連の都市基盤整備等を進め、その財源に地方債を活用した影響で、一般会計等の地方債現在高が標準財政規模の約3.4倍の758億円となっている。また、空港対岸の「りんくうタウン」の造成に関して、公費負担となる雨水整備を最優先で進めたため、公営企業債等繰上見込額が179億円となっていることが将来負担比率を押し上げる要因となっている。
 平成29年度は、南部公園の整備に伴う緊急防災・減債事業債の新規発行などで、地方債残高が8.0億円増加したものの、基金残高の増などで将来負担比率の分子は、49.7億円減少したため、将来負担比率は前年度より27.1ポイント改善した。しかし、地方債残高は依然として高水準であるため、今後も、中期財政計画に基づき、計画的な地方債の発行に努める。

公債費負担の状況

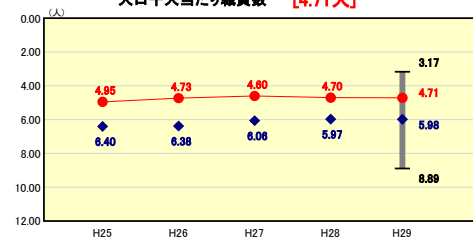


類似団体内順位 50/50 全国平均 6.4 大阪府平均 5.0

実質公債費比率の分析欄

空港関連の都市基盤整備等を進め、その財源に地方債を活用した影響で、類似団体と比べて公債費負担が重くなっている。
 平成29年度は、過去に発行した市債の一部の償還が終了したことなどにより、実質公債費比率は2.7ポイント改善したが、今後も中期財政計画に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。

定員管理の状況

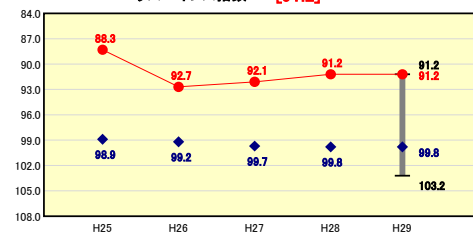


類似団体内順位 3/50 全国平均 7.91 大阪府平均 8.24

人口千人当たり職員数の分析欄

空港関連の都市基盤整備等の事業推進や空港を管轄する消防業務のために必要な人員を確保したことにより、類似団体内平均値と比較して高い水準となっていたが、消防事務を一部事務組合(泉州南消防組合)へ移管した平成24年度から同平均値と比較して低い水準となった。
 平成29年度は、ほぼ前年度並みで推移しており、今後も中期財政計画と連携する定員適正化計画の定員削減目標(平成25年度からの5年間で100人の定員を削減すること)に基づき、より適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 1/50 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

行財政改革推進計画に基づき、平成13年1月から24ヶ月昇給延伸を行ったこと及び平成23年度より給与カット(13~8%)等を行ってきた。平成27年4月1日に削減率を緩和(9~4%)したことで上昇したものの、依然として類似団体内平均値を大きく下回る低水準にある。

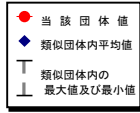
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大阪府泉佐野市

経常収支比率の分析

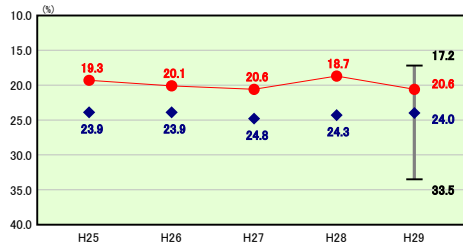
人口	100,739	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	99,059	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	56.51	km ²		
歳入総額	74,045,266	千円	実質赤字比率	18.2
歳出総額	73,985,201	千円	実質公債費比率	149.1
実質収支	56,981	千円	将来負担比率	
標準財政規模	22,576,634	千円	市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-3
地方債現在高	66,697,480	千円	(年度毎)	H28 III-3 H29 III-3



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

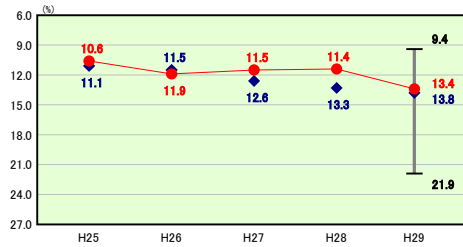
類似団体内順位 8/50 全国平均 25.6 大阪府平均 27.0



人件費の分析欄
 退職手当の増などにより1.9ポイント上昇したものの、類似団体内平均値を下回っており、職員の給与水準を示すラスパイルズ指数も類似団体内において最低水準で推移している。
 今後も中期財政計画等に基づき、人件費の適正化に努める。

扶助費

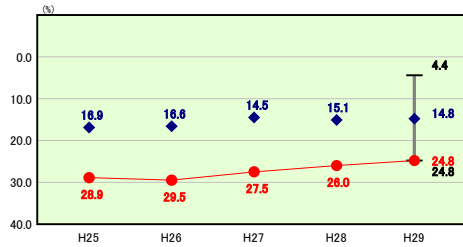
類似団体内順位 24/50 全国平均 12.4 大阪府平均 17.2



扶助費の分析欄
 障害者福祉に係る扶助費を中心に2.0ポイント上昇したものの、類似団体内平均値を若干下回る水準である。各種扶助費の支給については、今後増加も見込まれるため、適正化に努めている。

公債費

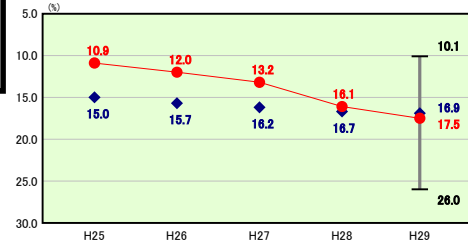
類似団体内順位 50/50 全国平均 16.9 大阪府平均 18.9



公債費の分析欄
 公債費は、経常収支比率(合計)が類似団体内平均値と比較して高い水準となっている主たる要因であり、費目別の経常収支比率において類似団体内で最も高い水準である。これは、空港関連の都市基盤整備等を積極的に進め、その財源に地方債を活用した影響で公債費負担が重くなっているためである。
 中期財政計画に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。

物件費

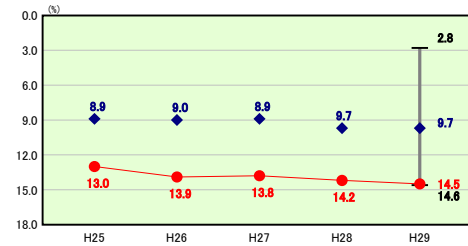
類似団体内順位 28/50 全国平均 14.5 大阪府平均 12.9



物件費の分析欄
 平成29年度は、ふるさと応援寄附に係る経費などで、昨年度より1.4ポイント悪化した。今後も職員の定員削減に伴う事務委託の増加が見込まれるため、新たに発生する委託料について、特に注意を払いながら物件費全体の精査に努める。

補助費等

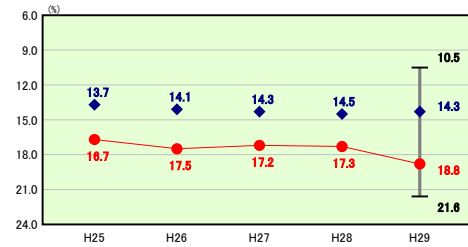
類似団体内順位 49/50 全国平均 10.1 大阪府平均 9.7



補助費等の分析欄
 平成25年度に消防事務を一部事務組合(泉州南消防組合)へ移管し、当該事務に係る人件費が補助費等に振り替わったことにより、類似団体内平均値を大きく上回ることになった。
 同消防組合のほか、泉佐野市田尻町清掃施設組合及び地方独立行政法人りんくう総合医療センターへの補助金が高い構成比を占めている。それぞれ自立的・効率的な経営に努めているが、引き続き、これらを含めた補助費等全体の精査に努める。

その他

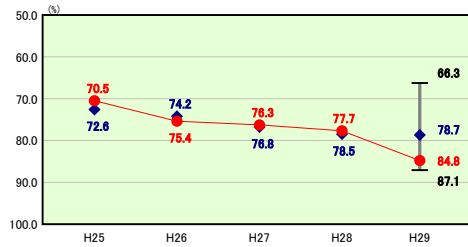
類似団体内順位 46/50 全国平均 13.3 大阪府平均 12.4



その他の分析欄
 類似団体内平均値と比較して高い水準となっているのは、繰出金が主たる要因である。これは、空港対岸の「りんくうタウン」の造成に関して進めた雨水整備に対する下水道事業特別会計への繰出金が多額となっているためである。
 下水道事業について、より自立的・効率的な経営に努める。

公債費以外

類似団体内順位 44/50 全国平均 75.9 大阪府平均 78.6



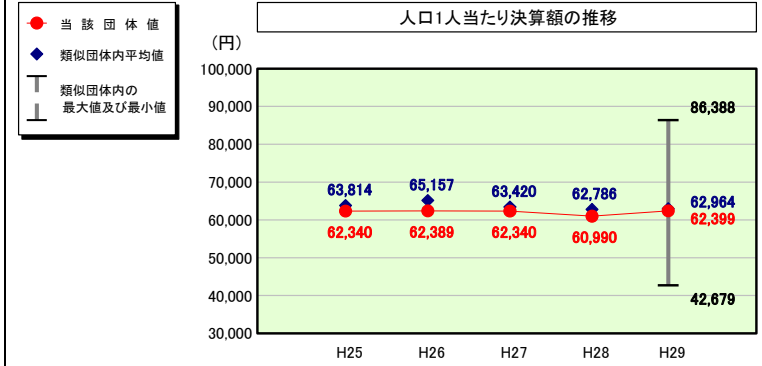
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、概ね類似団体内平均値並みで推移していたが、平成29年度はいずれも増に転じたことから、7.1ポイントの悪化となった。
 構成比は高い方から順に、人件費、その他、物件費、補助費等、扶助費となっており、構成比において高い割合を占める各費目について、別記の分析欄で示した項目に特に注意して比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大阪府泉佐野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

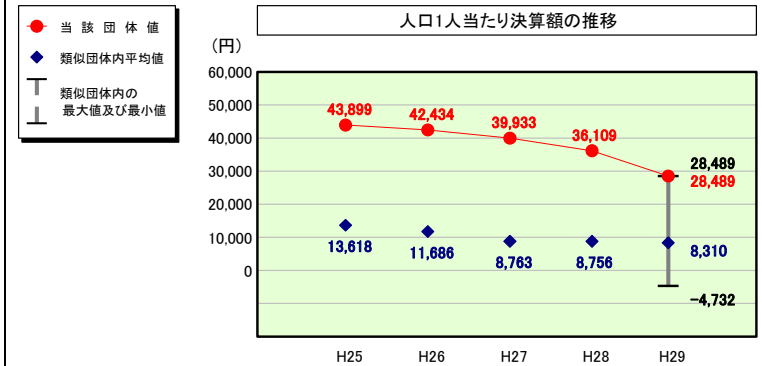
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,440,728	54,008	56,348	▲ 4.2
賃金 (物件費)	122,403	1,215	3,645	▲ 66.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	965,251	9,582	3,500	▲ 173.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	434	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	158,290	1,571	2,442	▲ 35.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	109,985	1,092	1,100	▲ 0.7
▲退職金	▲ 510,643	▲ 5,069	▲ 4,518	▲ 12.2
合計	6,286,014	62,399	62,964	▲ 0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.71	5.98	▲ 1.27
ラスパイレス指数	91.2	99.8	▲ 8.6

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

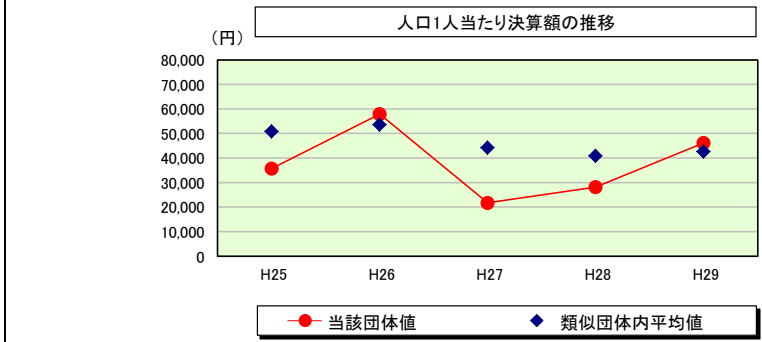


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,107,220	70,551	32,962	114.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	46	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,319,782	13,101	6,858	91.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	67,261	668	1,328	▲ 49.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30,578	304	918	▲ 66.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	340	3	1	200.0
▲特定財源の額	▲ 2,475,651	▲ 24,575	▲ 7,068	247.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,179,563	▲ 31,562	▲ 26,735	18.1
合計	2,869,967	28,489	8,310	242.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	3,636,088	35,758	▲ 20.9	50,840	16.9	▲ 37.8
うち単独分	1,380,178	13,573	▲ 63.8	25,367	9.1	▲ 72.9
H26	5,867,584	57,898	61.9	53,605	5.4	56.5
うち単独分	3,231,307	31,885	134.9	28,343	11.7	123.2
H27	2,193,155	21,707	▲ 62.5	44,267	▲ 17.4	▲ 45.1
うち単独分	1,770,916	17,528	▲ 45.0	26,161	▲ 7.7	▲ 37.3
H28	2,840,216	28,173	29.8	40,879	▲ 7.7	37.5
うち単独分	2,661,147	26,397	50.6	24,087	▲ 7.9	58.5
H29	4,651,041	46,169	63.9	42,651	4.3	59.6
うち単独分	3,974,016	39,449	49.4	22,675	▲ 5.9	55.3
過去5年間平均	3,837,617	37,941	14.4	46,448	0.3	14.1
うち単独分	2,603,513	25,766	25.2	25,327	▲ 0.1	25.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

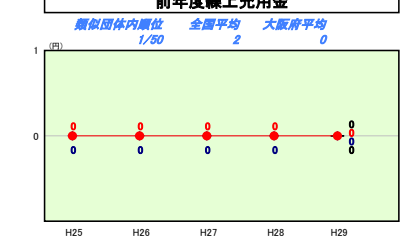
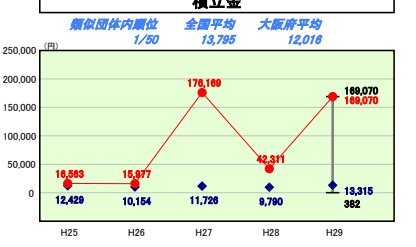
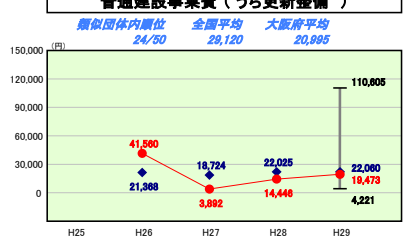
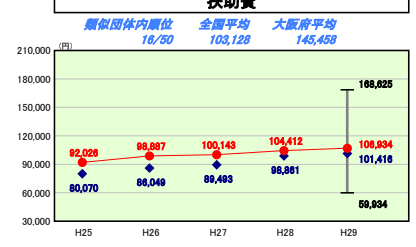
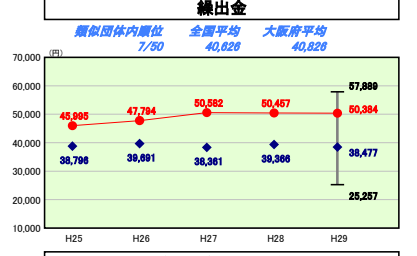
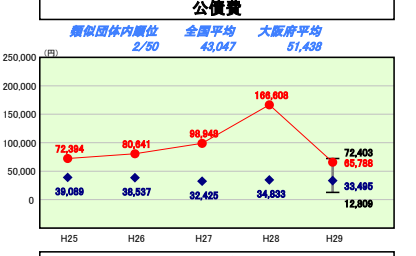
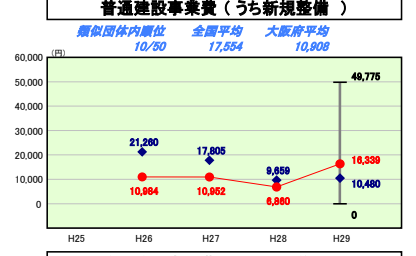
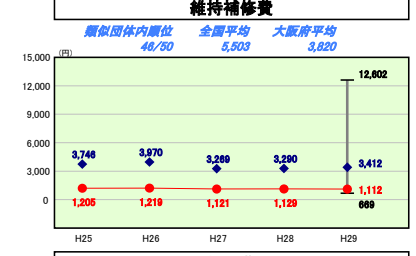
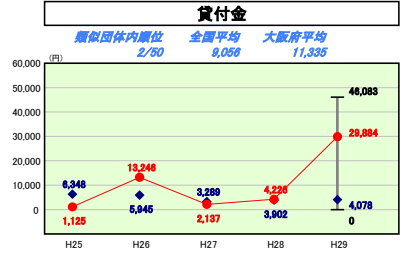
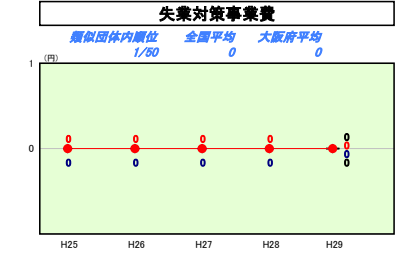
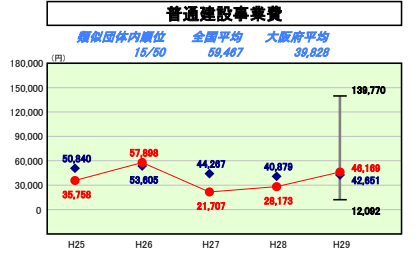
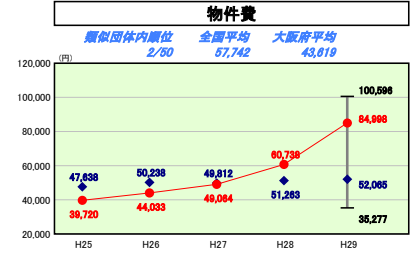
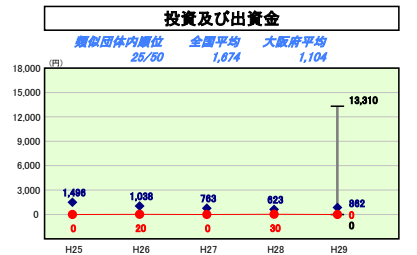
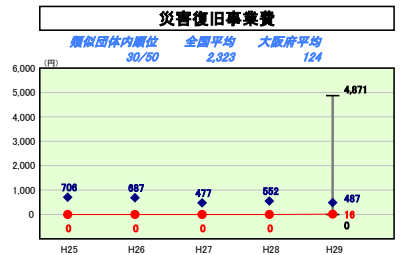
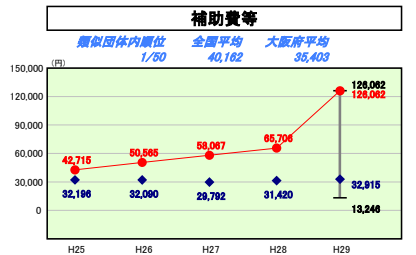
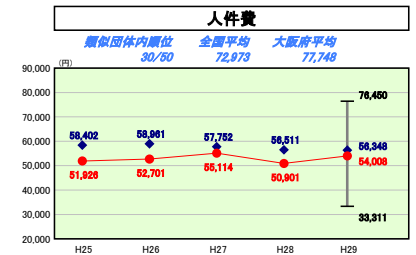
平成29年度

大阪府泉佐野市

人口	100,739人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	99,059人(※0.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.51千㎡	実質公債費比率	18.2	%
歳入総額	74,045,286千円	将来負担比率	149.1	%
歳出総額	73,985,201千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
実質収支	56,981千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,576,634千円			
地方債現在高	66,697,460千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

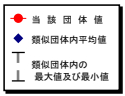
歳出決算総額は、住民一人当たり734,425円となっているが、そのうち性質別歳出項目で類似団体内平均値を上回っているのは、積立金、補助費等、物件費、公債費、貸付金、繰出金、普通建設事業費(うち新規整備)、扶助費である。積立金については、ふるさと応援寄附の増加により公共施設整備基金等へ積立ため、類似団体内平均値と比較すると高い水準となった。補助費等については、地方独立行政法人りんくう総合医療センターや泉州南消防組合、泉佐野市田尻町清掃施設組合などへの補助に加え、ふるさと応援寄附の経費が増加したもので、物件費についても従前からの民間への業務委託等に加え、ふるさと応援寄附の経費が増えたものである。公債費は、前年度と比べ大幅な減となったが、これは前年度に総合文化センターのセールアンドリースバック方式による売却収入で繰上償還したことによるが、空港関連の都市基盤整備等の財源として地方債を活用した影響で、依然として高い水準となっている。貸付金は地方独立行政法人りんくう総合医療センター貸付金の増、繰出金は「りんくうタウン」の造成時に進めた雨水整備に対する下水道事業特別会計への繰出がそれぞれ大きな影響を与えており、類似団体内平均値と比較すると高い水準となっている。普通建設事業費(うち新規整備)は泉佐野南部公園の整備などで伸びたもので、扶助費は自立支援給付費、障害児通所支援費などの増により増となったものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

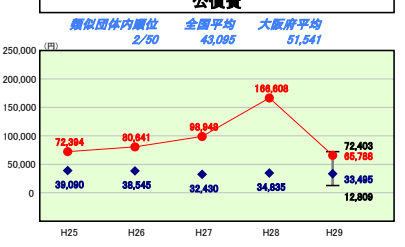
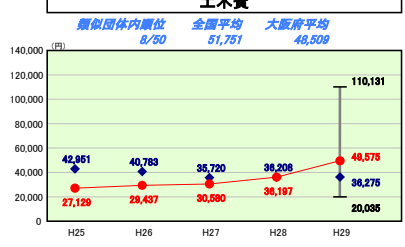
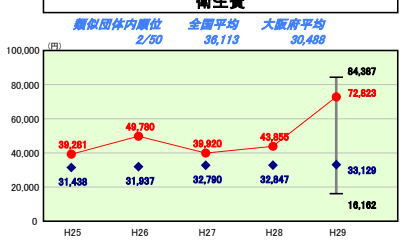
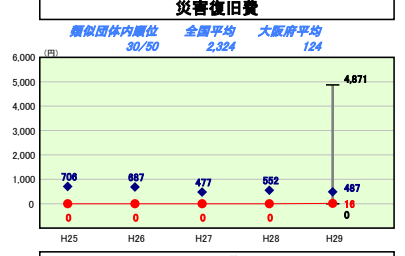
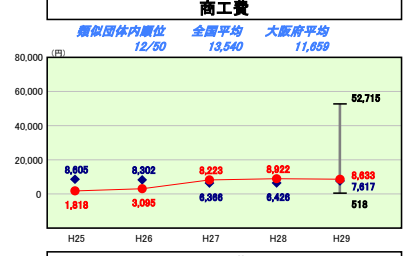
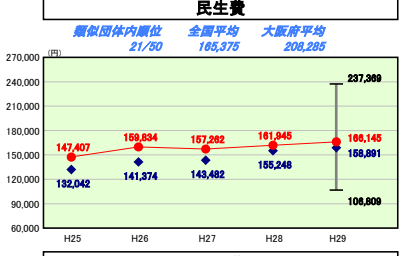
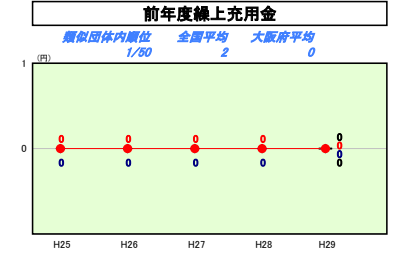
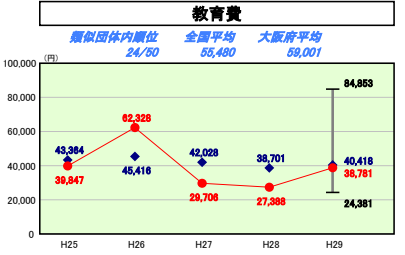
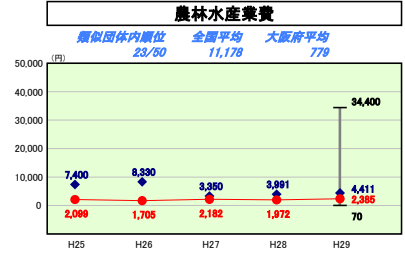
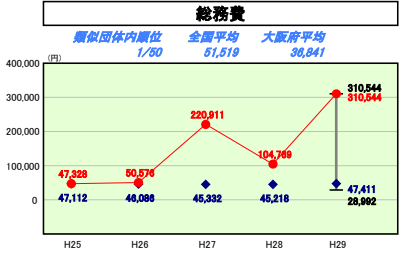
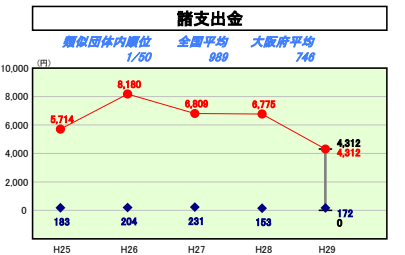
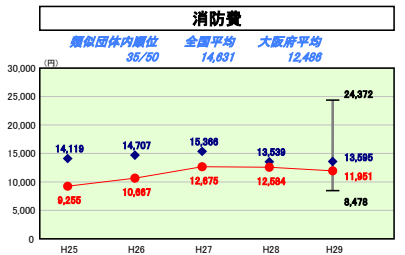
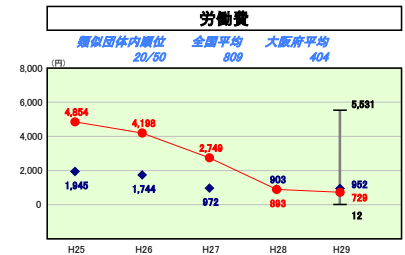
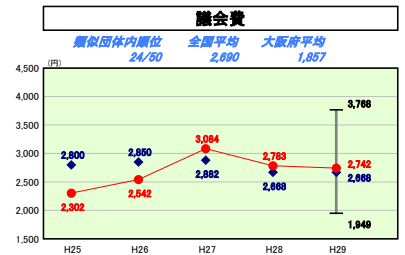
平成29年度

大阪府泉佐野市

人口	100,739人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	99,059人(※0.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%			
面積	58.51k㎡	実収公債費比率	18.2	%			
歳入総額	74,045,286千円	将来負担比率	149.1	%			
歳出総額	73,985,201千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-1	H28 Ⅲ-3	H29 Ⅲ-3
実収収支	56,981千円	(年度毎)					
標準財政規模	22,576,634千円						
地方債現在高	66,697,480千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



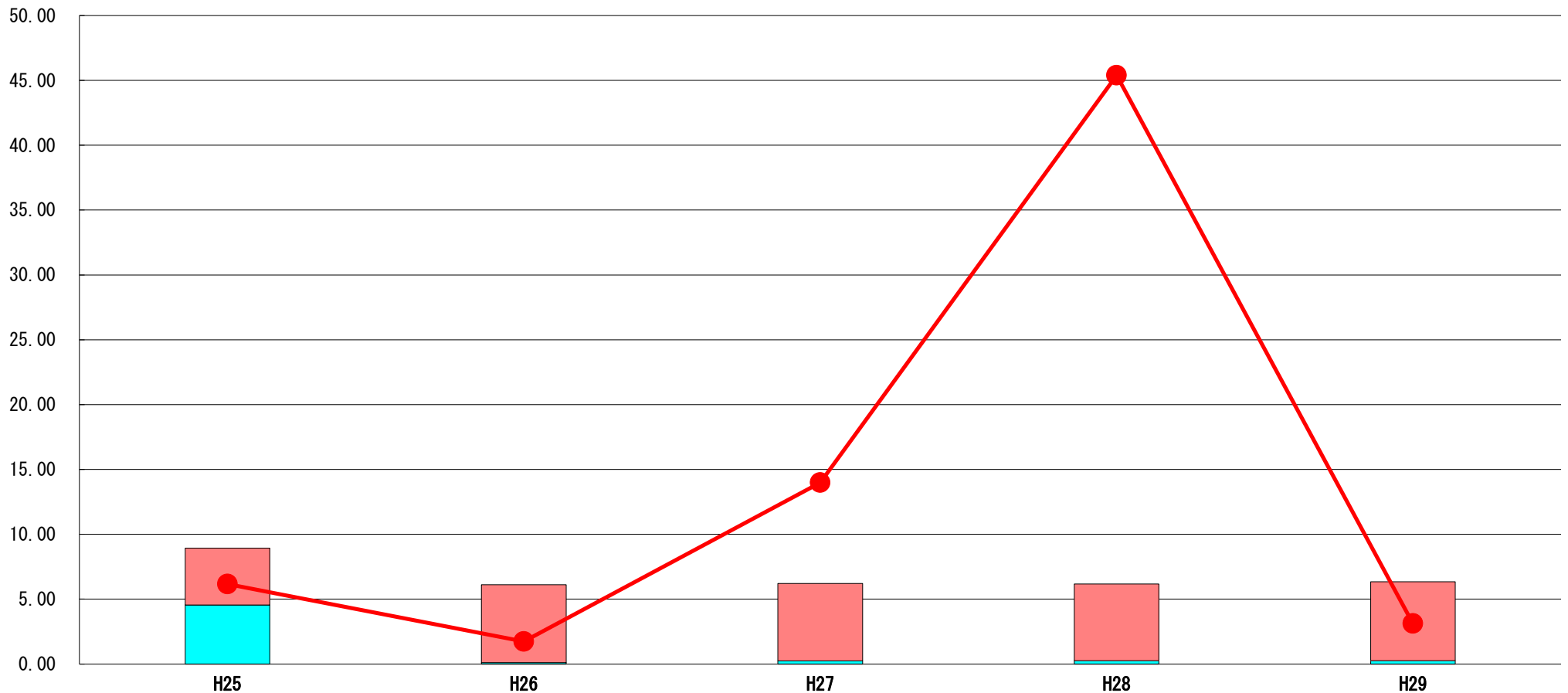
目的別歳出の分析
 目的別歳出項目で類似団体内平均値を上回っているのは、議会費、総務費、民生費、衛生費、商工費、土木費、公債費及び諸支出金である。中でも特に大きく乖離しているのは、総務費、衛生費、公債費及び諸支出金であるが、総務費はふるさと応援寄附に係る経費の影響などで大幅な増となったものであり、衛生費については、地方独立行政法人りんくう総合医療センター賞付金の増によるものである。公債費は前年度に総合文化センターのセールアンドリースバック方式による売却収入で繰上償還したため、平成29年度は大幅減となったものの、空港関連の都市基盤整備等の財源として地方債を活用した影響により、依然として類似団体内平均値を大きく上回っている。諸支出金が類似団体内平均値を大きく上回るのは、たばこ税収入のうち課税定額を超える額を大阪府に交付しているためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

大阪府泉佐野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		4.38	6.00	5.97	5.92	6.10
 実質収支額		4.55	0.11	0.24	0.25	0.25
 実質単年度収支		6.16	1.73	13.98	45.39	3.12

分析欄

空港関連整備等に係る公債費負担が重く、平成15年度で約30億円の累積赤字となったことを受け、平成16年度に財政非常事態宣言を発表、独自の財政健全化計画を策定した。その後、平成18年度で、計画通り実質収支額を黒字化（累積赤字を解消）し、平成21年度まで黒字を維持した。平成22年度及び23年度は、財政健全化法による連結実質赤字額を解消するために発行した第三セクター等改革推進債の元利償還による歳入の増加や、空港連絡橋国有化による税収の減少等により、実質収支が赤字となったが、人件費をはじめとする歳出削減や遊休財産売却等による歳入増加により平成25年度決算で早期健全化団体から脱却した。

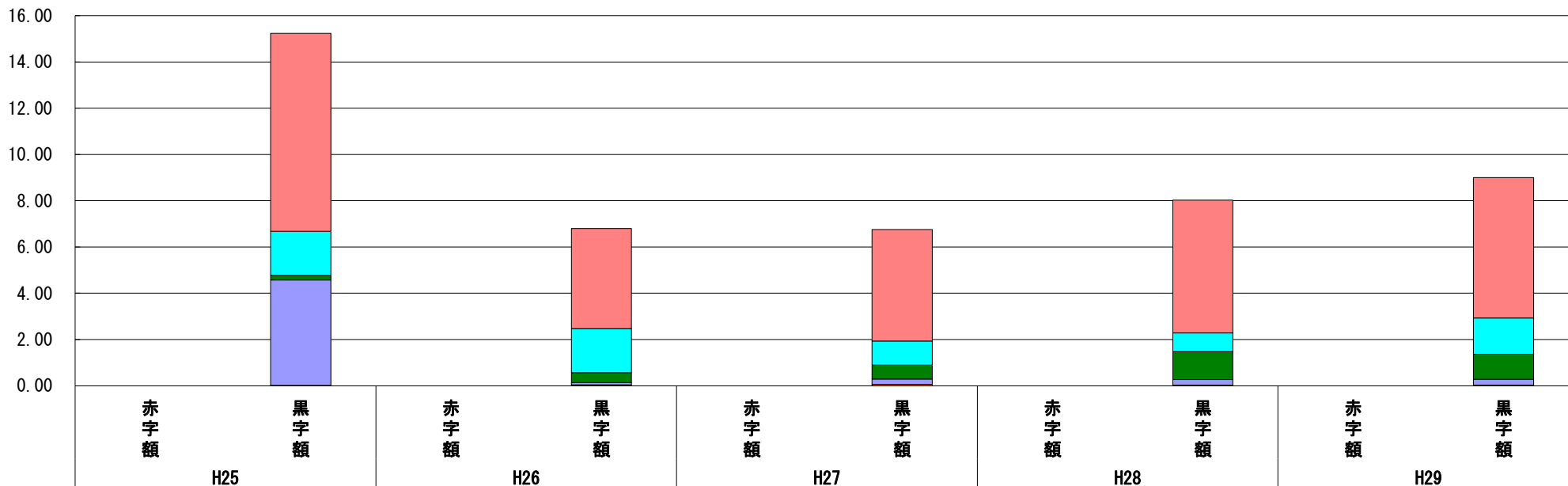
平成29年度は市税は約8.3億円の減となったものの、ふるさと応援寄附金の増約100.6億円、りんくうタウン等土地売却収入約22.4億円などで実質収支額が前年度より増加している。今後も中期財政計画に基づき、実質収支の黒字維持に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

大阪府泉佐野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		8.55	4.33	4.82	5.74	6.07
国民健康保険事業特別会計		1.91	1.91	1.05	0.81	1.57
介護保険事業特別会計		0.20	0.42	0.60	1.21	1.08
一般会計		4.55	0.10	0.23	0.24	0.25
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.04	0.06	0.03	0.03
公共用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
病院事業債管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
りんくう公園事業特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成21年4月1日に施行された財政健全化法に基づく健全化判断比率において、本市は平成20年度決算における連結実質赤字比率が26.42%（早期健全化基準17.44%）と早期健全化基準以上となった。

本市は、財政健全化法施行前の地方財政再建促進特別措置法に規定する財政再建準用団体に陥らないよう普通会計の収支改善を最優先に取り組んできた結果、平成18年度に普通会計において実質収支の黒字転換を達成したが、特別会計等の根本的な改善措置を講じるまでは至っていなかった。

そのような状況下、財政健全化法において、新たに設けられた連結実質赤字比率では、宅地造成事業会計における資金不足額約66億円により、連結実質赤字比率が早期健全化基準以上となったものである。また、同会計の資金不足は、現病院（りんくうタウン）建設の財源として、旧病院跡地（上町）の売却収入を充てることとし、将来の公共施設等の整備のために宅地造成事業に売却したものであるが、景気低迷による事業計画の頓挫などにより、その間の金利負担の累積と地価下落による売却差損の発生で生じたものである。

なお、同会計は既に役割を終えていることから、平成21年度に第三セクター等改革推進債を活用して、これを廃止し、一般会計の負債として引継ぐことで同年度の決算で連結実質赤字額を解消した。

平成22年度及び平成23年度決算では、一般会計で赤字額が生じたものの（7）実質収支比率等に係る経年分析を参照）、連結実質赤字額は生じておらず、平成25年度決算で早期健全化団体から脱却した。

平成29年度においても、ふるさと応援寄附金の増加や土地売却収入などで、一般会計の実質収支額は増加しており、今後も中期財政計画に基づき、実質収支の黒字維持に努める。

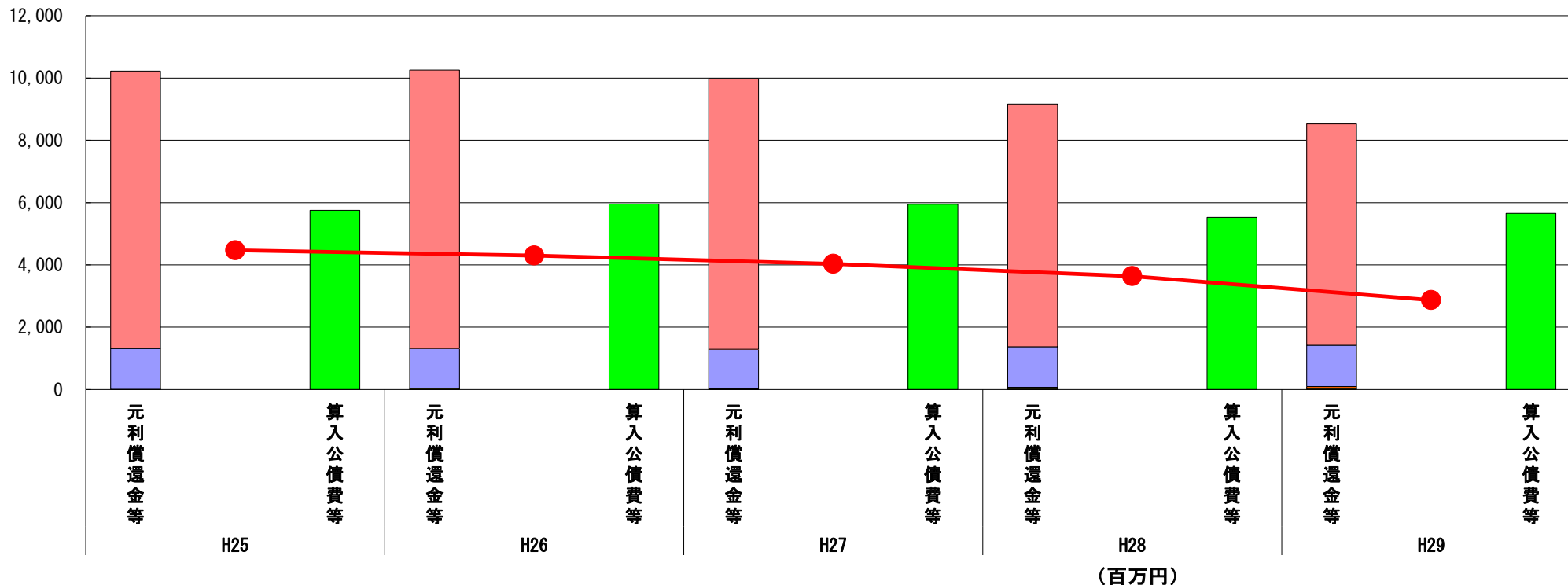
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府泉佐野市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,909	8,935	8,690	7,792	7,107
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,309	1,290	1,253	1,301	1,320
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	1	5	44	67
	債務負担行為に基づく支出額		2	26	27	28	31
	一時借入金の利子		2	3	6	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,758	5,955	5,947	5,526	5,655
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,466	4,300	4,034	3,640	2,870

分析欄

空港開港に合わせ、遅れていた都市基盤整備を進め、その財源に地方債を活用したことにより元利償還金等の額が非常に大きい。これは、総合文化センターの建設及び空港対岸の「りんくうタウン」の造成に関して雨水整備を最優先で進めたことにより公営企業債（下水道事業会計）の元利償還金に対する繰入金が多額となっていることが主たる要因である。

平成29年度は、過去に発行した市債の一部の償還が終了したことなどにより、実質公債費比率の分子となる額が約7.7億円減少したことなどで2.7ポイント改善している。今後も、中期財政計画に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。

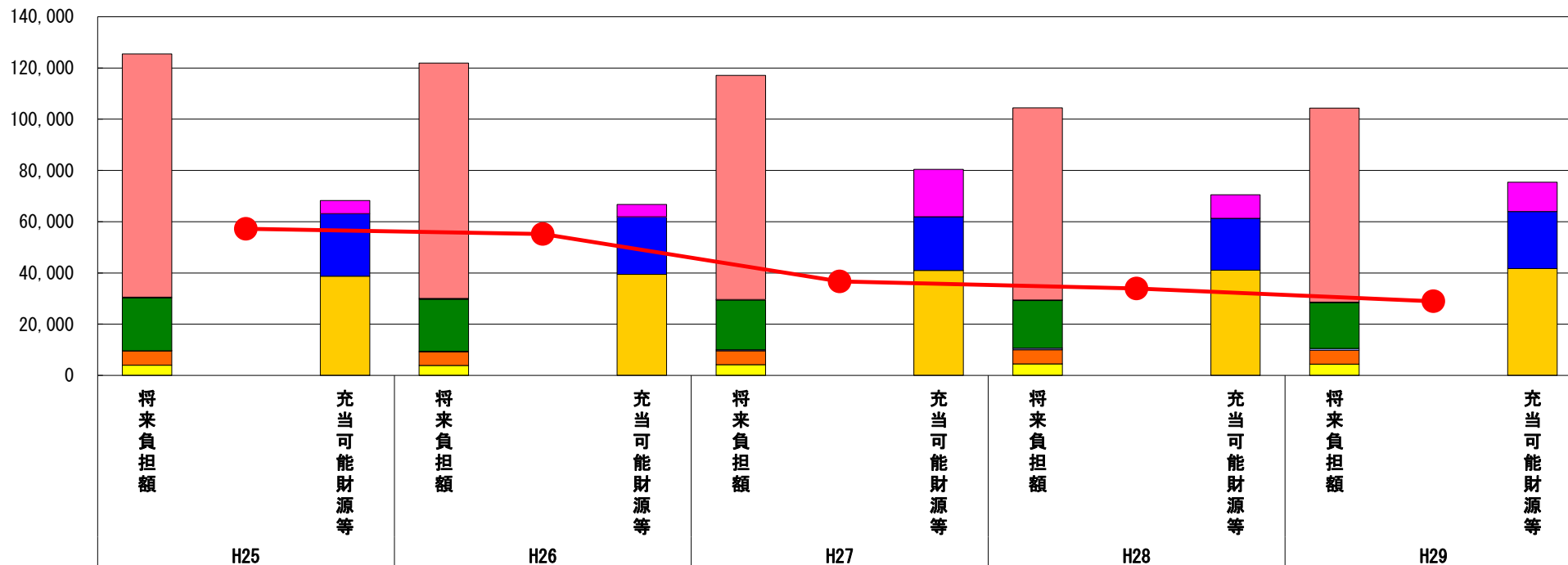
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府泉佐野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		94,829	91,875	87,463	74,953	75,754
	債務負担行為に基づく支出予定額		318	267	248	224	197
	公営企業債等繰入見込額		20,623	20,312	19,359	18,622	17,858
	組合等負担等見込額		20	228	457	552	667
	退職手当負担見込額		5,635	5,338	5,352	5,488	5,470
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,994	3,898	4,227	4,555	4,405
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,099	4,849	18,469	9,155	11,497
	充当可能特定歳入		24,403	22,487	20,966	20,244	22,256
	基準財政需要額算入見込額		38,734	39,438	41,007	41,095	41,664
(A) - (B)	将来負担比率の分子		57,183	55,144	36,663	33,900	28,934

分析欄

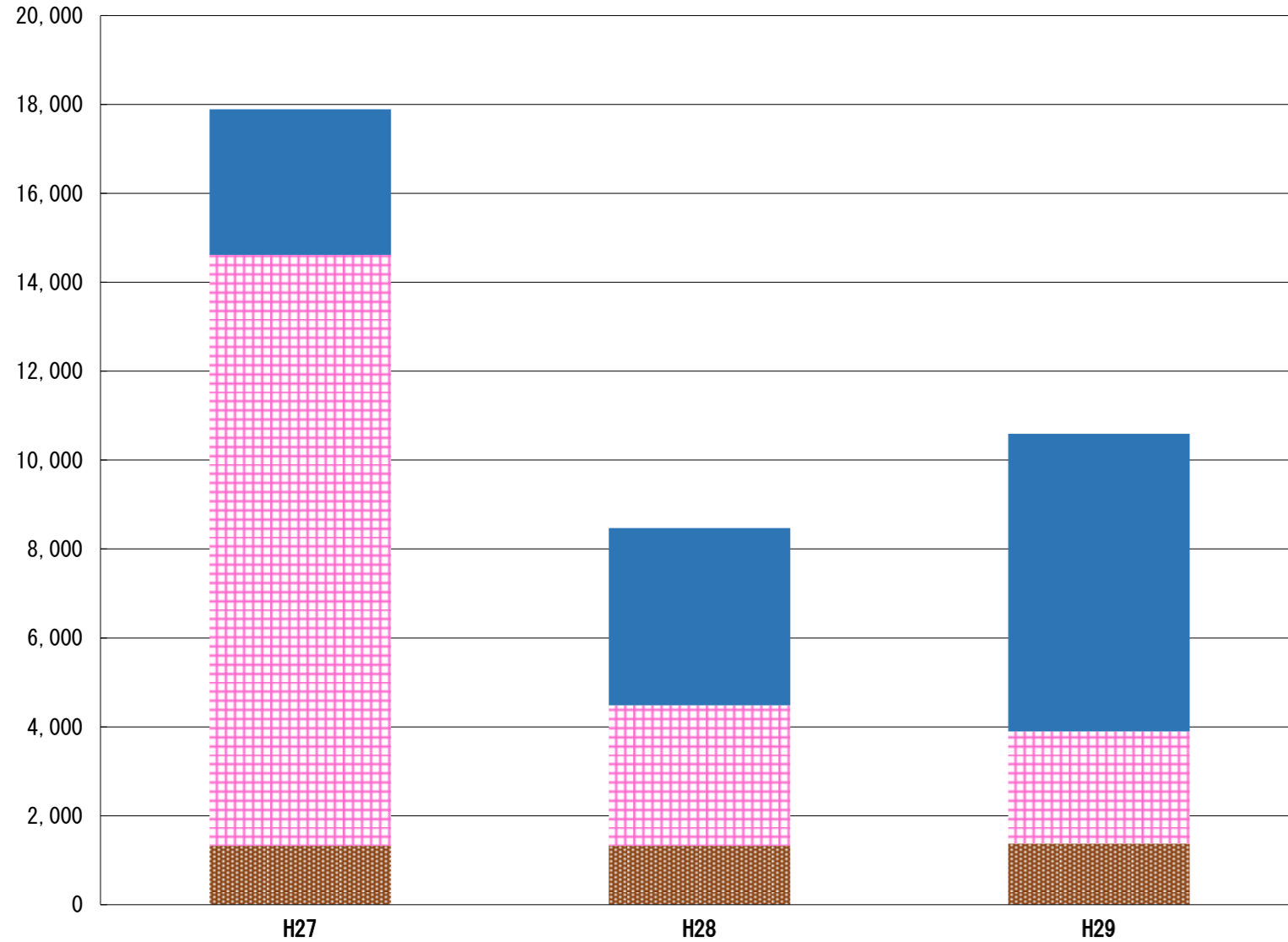
空港開港に合わせ、遅れていた都市基盤整備を進め、その財源に地方債を活用したことから多額の地方債を抱えることとなった。これにより、将来負担比率は、平成20年度決算で393.5%（早期健全化基準350.0%）と早期健全化基準以上となった。この主たる要因は、上記の地方債残高（表中では、一般会計に係る地方債の現在高）751億円と下水道事業会計・病院事業会計に係る公営企業債等繰入見込額約335億円によるものである。早期健全化団体となった平成20年度以降、平成21年度に宅地造成事業会計廃止で65.6億円、平成22年度に市立泉佐野病院の地方独立行政法人化で43.5億円の第三セクター等改革推進債を発行したため、一般会計に係る地方債の現在高は平成23年度まで増加した。しかしながら、宅地造成事業会計を廃止することで連結実質赤字額を解消し、投資事業を精査し新規の地方債の発行を抑制していることで、将来負担比率の分子となる額は減少の傾向となっている。

平成29年度は、南部公園の整備に伴う緊急防災・減債事業債の新規発行などで、地方債残高が8.0億円増加したものの、充当可能な基金の残高の増などで将来負担比率の分子が49.7億円減少したため、将来負担比率は前年度より27.1ポイント改善した。しかし、地方債残高は依然として高水準であるため、今後も、中期財政計画に基づき、計画的な地方債の発行とすることで、更なる比率の改善に努める。




※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		1,322	1,320	1,376
 減債基金		13,294	3,165	2,518
 その他特定目的基金		3,276	3,987	6,699
(公共施設整備基金)		1,353	1,838	4,057
(教育振興基金)		8	163	521
(地域経済振興基金)		151	465	484
(公園等整備基金)		593	564	445
(環境衛生事業基金)		140	172	266
基金残高合計		17,892	8,473	10,594

平成29年度

大阪府泉佐野市

基金全体

(増減理由)

減債基金を取り崩して繰上償還を実施したことから、基金全体の平成28年度末残高は大きく減少した。しかし、土地売却収入やふるさと応援寄附金の積立による増があったことにより、基金全体の平成29年度末残高は増加して、105億94百万円となった。

(今後の方針)

中期財政計画に基づき、基金残高を18億円以上保持していくことを目指す。臨時的な収入の積立はあるものの、安定した財政運営を行っていくために、財政調整基金の残高を増加させていく必要がある。

財政調整基金

(増減理由)

平成28年度黒字の1/2を積み立てたことにより平成28年度末残高から増加している。

(今後の方針)

安定した財政運営を行っていくために、基金残高を増加させていく必要がある。

減債基金

(増減理由)

平成27年度にセールアンドリースバックで売却した総合文化センター売却収入分を減債基金に積み立てたが、平成28年度にその積立分を繰上償還に充てるために取り崩したことにより、平成28年度末残高は大きく減少している。減債基金を活用して計画的に繰上償還を実施していることから平成29年度末残高も減少している。

(今後の方針)

中期財政計画に基づき、地方債残高を標準財政規模の3.4倍以下とするため、計画的に繰上償還を実施するため減債基金を活用していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 【広報広聴基金】広報及び公聴業務の円滑な運営と充実を図る。
- 【国際交流振興基金】国際化の進展に伴い、国際交流の振興を図るための資金に充当。
- 【職員福利厚生基金】職員の福利厚生に要する経費に充当。
- 【福祉基金】社会福祉活動の推進を目的として本市への善意の寄附金等を適切・効果的に運用する。
- 【環境衛生事業基金】環境衛生事業に充当。
- 【公園等整備基金】本市の公園・広場及び緑地の整備事業の資金に充当。
- 【芸術文化振興事業基金】芸術及び文化の振興を目的として本市への指定寄附金の適正な管理及び効果的な運用を図る。
- 【ふるさと文化資料基金】本市の文化歴史を知る上で貴重な芸術作品や歴史民俗資料等を収集し、保存活用することで文化の振興を図る。
- 【市営住宅整備基金】市営住宅の整備を図るための資金積立及び充当。
- 【地域経済振興基金】地域経済の発展と産業振興を図るための資金に充当。
- 【自治振興基金】地域における自治活動の振興と住民自治の促進を図る経費に充てるための資金積立。
- 【教育振興基金】スポーツの振興、図書館の充実その他教育の振興に要する経費に充てるための資金積立。

(増減理由)

ふるさと応援寄附金などを積み立てたことなどにより増加した。

(今後の方針)

ふるさと応援寄附金を目的に応じた事業に取り崩す。